

ならしん景気動向調査レポート

(第8回) 2016年 4月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <http://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 平成28年4月
2. 調査時点…… 平成28年4月 (前回調査 平成28年1月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	34	34	100.0%
不動産業	16	16	100.0%
サービス業	9	8	88.9%
卸売・小売業	28	28	100.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	8	8	100.0%
医療・福祉	11	11	100.0%
全業種合計	120	119	99.2%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう120社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。
うち、119社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

平成28年4月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
				業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	34	34	100.0%	23.5%	8.8%	11.8%	17.6%	14.7%	17.6%	0.0%	0.0%
不動産業	16	16	100.0%	18.8%	18.8%	6.3%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%
サービス業	9	8	88.9%	25.0%	37.5%	12.5%	37.5%	62.5%	50.0%	12.5%	-12.5%
卸売・小売業	28	28	100.0%	-14.3%	-21.4%	-25.0%	7.1%	0.0%	-14.3%	7.1%	-3.6%
建設業	14	14	100.0%	28.6%	21.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-7.1%
運輸業	8	8	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	12.5%	50.0%	62.5%	0.0%	-12.5%
医療・福祉	11	11	100.0%	45.5%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	18.2%	0.0%	27.3%
全業種合計	120	119	99.2%	18.5%	9.2%	5.9%	21.0%	12.6%	10.9%	4.2%	2.5%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	25	8	13	20		
不動産業	10	6	3	13		
サービス業	6	2	3	5		
卸売・小売業	13	12	6	19		
建設業	10	4	1	13		
運輸業	4	3	4	3		
医療・福祉	8	2	6	4		
全業種合計	76	37	36	77		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[\frac{((\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社)}{[60.0\%]} - \frac{((\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社)}{[20.0\%]} \right] = 40.0\%$$

全業種合計	対象先 120	回答先 119	回答率 99.2%
-------	---------	---------	-----------

全体調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
12.6%	18.5%	5.9%	14.3%	9.2%	-5.1%	9.2%	5.9%	-3.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
6.7%	21.0%	14.3%	13.4%	12.6%	-0.8%	10.1%	10.9%	0.8%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
4.2%	4.2%	0.0%	-5.0%	2.5%	7.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
70.5%	67.3%	-3.2%	35.9%	31.9%	-4.0%			

■概況 ※()内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より5.9%上昇し、良化傾向(18.5%)を継続している。製造業のみが良化幅を減少(前回比8.8ポイント)した他は、良化続伸傾向を継続。特に、建設業は前回比28.6ポイント、人材確保に伴い稼働率と通院者数が増加した医療・福祉では27.3%と大幅に上昇し、好調な景況感を示す結果となった。

反面、売上金額DIについては、全体的に良化傾向(9.2%)を継続しているものの、前回比では5.0ポイント減少。受注残高が減少している製造業では前回比14.7ポイントの減少、仕入価格が高騰している卸売・小売業においても14.3ポイント減少し悪化傾向を続伸、医療福祉においても良化傾向を維持しているものの前回比18.2ポイント下降し好調な業況の反面、売上は減少傾向にむかった。

収益面においても、良化傾向(5.9%)を維持しているものの前回調査時より3.3ポイント減少し、良化幅を縮小した。製造業(前回比11.8ポイント減少)、卸売・小売業(前回比14.3ポイント減少)、人材増強による人件費が収益を圧迫した医療・福祉(前回比9.1ポイント減少)した反面、適正な燃料価格により好調な業況となった運輸業は前回比37.5ポイントと大幅に続伸し、好調な良化傾向(75.0%)となった。なお、4~6月の収益見通しでは、半数以上が「普通」と予想しており、現状維持を想定しているが、「やや良い」以上を回答した先が3先増加、「やや悪い」と回答した先が2先減少し、若干ではあるが明るい業況感を示唆している。

国内景気は、消費税率引上げの再延期等、長引く個人消費の低迷から脱却するための経済対策が展開されるが、回復に向けた好材料が乏しく、足踏み状態が続くものと見込まれる。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の67.3%となり、前回比3.2ポイント減少した。

全業種合計の前年同期比売上は全体的に減少(前回比0.8ポイント減少)したものの、良化傾向(12.6%)を継続した。前年同期比の収益は、全体的に増加(10.9%)傾向を継続し、前回比では0.8ポイント増加している。

なお、設備投資を行ったのは全体の31.9%であり、前回比4ポイント減少した。

人材不足はどの業種でも最重要課題として取り組みを継続しており、前回比7.5ポイント上昇し、改善傾向(2.5%)に転じた。

商圏人口の減少に伴い、シェア拡張のための同業者間競争は益々厳しい状況となっており、他社との差別化のための対策に必要な人材確保についても団塊世代が定年退職を迎える中、厳しい状況となってきている。

■特別調査	「日本銀行のマイナス金利政策導入の影響」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
借入金利(対1-3月期)	「やや上昇」2社、「変わらず」68社、「やや低下」44社、「低下」5社
借入残高(対1-3月期)	「増加」4社、「やや増加」32社、「変わらず」71社、「やや減少」11社、「減少」1社
経営への影響(効果)	「プラス」6社、「ややプラス」24社、「特になし」84社、「ややマイナス」5社
政策の賛否	「賛成」5社、「やや賛成」12社、「どちらでもない」92社、「やや反対」10社
業績(4-6月見込み)	「良い」3社、「やや良い」28社、「普通」77社、「やや悪い」11社
売上額(4-6月見込み)	「良い」3社、「やや良い」26社、「普通」76社、「やや悪い」14社
収益(4-6月見込み)	「良い」3社、「やや良い」21社、「普通」82社、「やや悪い」13社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
32.4%	23.5%	-8.9%	23.5%	8.8%	-14.7%	23.5%	11.8%	-11.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
2.9%	17.6%	14.7%	26.5%	14.7%	-11.8%	26.5%	17.6%	-8.9%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
5.9%	0.0%	-5.9%	-2.9%	0.0%	2.9%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
71.9%	75.8%	3.9%	37.5%	39.4%	1.9%			

■概況 ※()内はDI値

製造業全体の業況判断DIは前回調査時に比べて8.9ポイント下降したものの、依然として良化の方向(23.5%)を継続している。

売上金額も前回比14.7ポイント下降したものの、依然として良化傾向(8.8%)を維持している。それに伴い、収益も前回比11.7ポイント下降したが、売上同様に良化傾向(11.8%)を継続している。業種全体では売上・収益両面で依然として良化傾向を継続しているものの、前回調査時の販売価格の低下からくる収益面・売上面の悪化懸念が現実化しつつある傾向となった。反面、販売価格は前回比5.9ポイント上昇し、下降傾向に歯止めがかかった。

また、資金繰りについては、前回比14.7ポイント上昇し、良化傾向(17.6%)を継続している。なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の75.8%となっており、前回比3.9ポイント上昇した。

前年同期比売上は増加傾向(14.7%)を維持しながらも、前回比11.8ポイント減少。同収益についても増加傾向(17.6%)を維持しながらも、前回比で8.9ポイント減少した。残業時間は前回比5.9ポイント下降し横ばい状態。人材については、前回より2.9ポイント上昇し、不足傾向から横ばい状態となった。設備投資を行った先は全体の39.4%で、前回より1.9ポイント増加した。

■経営上の問題点

前回トップだった「同業者競争の激化」を上回り、「人手不足」を問題点として挙げる企業が12社となった。「売上停滞・減少」が次点で10社。「人手不足」については、前回比2倍以上の企業が問題視しており、同業者競争の対策である人的努力を図る基礎となる「人材確保」への注力が注がれている。

■当面の対策

依然、対策としては「販路拡大」が最も多く17社で重点施策とされている。同業者競争に打ち勝つための「商品性の確保」と、商品を開発・売り込むための「人材確保」と「技術力・営業力強化」が主な重点施策として挙げられた。

■特別調査	「日本銀行のマイナス金利政策導入の影響」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
借入金利(対1-3月期)	「やや上昇」1社、「変わらず」17社、「やや低下」15社、「低下」1社
借入残高(対1-3月期)	「増加」1社、「やや増加」14社、「変わらず」15社、「やや減少」3社、「減少」1社
経営への影響(効果)	「プラス」1社、「ややプラス」8社、「特になし」24社、「ややマイナス」1社
政策の賛否	「賛成」1社、「やや賛成」6社、「どちらでもない」23社、「やや反対」4社
業績(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」7社、「普通」21社、「やや悪い」5社
売上額(4-6月見込み)	「良い」2社、「やや良い」7社、「普通」19社、「やや悪い」6社
収益(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」7社、「普通」21社、「やや悪い」5社

業況は、前回調査時より8.9ポイント下降したものの、依然として良化傾向を維持しております。しかしながら、昨年度末から懸念されていた金融市場の混乱などを通じた企業や家庭の消費マインドの低下からくる売上額の減少がじわじわと現実化してきており、業況・売上・収益ともに良化幅を縮小してきております。同業者間競争は依然として激しい状況ではありますが、対応策としての人的強化を図るにも人材不足が足かせとなっており、人材確保に注力する姿勢が強くなりました。なお、今後の業績・売上額・収益の各見込み(4月～6月)については「やや悪い」と回答した企業が前回比で若干増加しており、好調な業況は陰りをみせてきております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
12.5%	18.8%	6.3%	18.8%	18.8%	-0.1%	-6.3%	6.3%	12.6%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
6.3%	25.0%	18.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
6.3%	12.5%	6.2%	6.3%	25.0%	18.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
58.3%	62.5%	4.2%	16.7%	18.8%	2.1%			

■概況 ※()内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは前回は6.3ポイント上昇し、良化傾向(18.8%)を継続。売上金額については前回は変わらず、良化傾向(18.8%)を維持した。収益面では、前回は12.6ポイント上昇し、良化傾向(6.3%)に転じた。

また、資金繰りにしても前回は18.7ポイント上昇し、良化傾向(25.0%)を継続している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の62.5%であり、前回は4.2ポイント増加している。

一方で、売上における前年同期比では、前回は変わりなく、横ばい状態(0.0%)。

同収益についても前回は状況は変わらず、横ばい状態を継続。

残業時間は前回は6.2ポイント改善し、良化傾向(12.5%)を継続した。

人材不足については、前回調査時よりは18.7ポイントと大幅に改善し、改善傾向(25.0%)を維持している。

設備投資は18.8%の先にとどまっているが、前回は2.1ポイントの上昇となっている。

■経営上の問題点

経営課題としては、前回次点だった「売上停滞・減少」が、「同業者競争の激化」をぬいて最も多い結果となった。続いて「同業者競争の激化」が次点で5社。前回調査時における収益・売上の著しい変化幅の悪化を反映した結果となった。

■当面の対策

前回調査時までは、「販路拡大」に注力する姿勢が強かったが、今回は「情報力の強化」が7社で続いて「技術力・営業力強化」が6社となり、販路拡大を目指した人的努力の強化に取り組む姿勢がみられた。

■特別調査	「日本銀行のマイナス金利政策導入の影響」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
借入金利(対1-3月期)	「変わらず」11社、「やや低下」5社
借入残高(対1-3月期)	「増加」1社、「やや増加」5社、「変わらず」9社、「やや減少」1社
経営への影響(効果)	「プラス」2社、「ややプラス」3社、「特になし」11社
政策の賛否	「賛成」3社、「やや賛成」1社、「どちらでもない」11社、「やや反対」1社
業績(4-6月見込み)	「やや良い」7社、「普通」9社
売上額(4-6月見込み)	「やや良い」5社、「普通」11社
収益(4-6月見込み)	「やや良い」5社、「普通」11社

企業の先行き不安感が顕著だった前回調査時に比べ、住宅ローン金利が最低基準に達していることも相まって、業況DIは変化幅を上方に拡張した形で好調を継続しました。売上停滞・減少が問題視される中、依然販路を拡大する傾向は強いものの、具体的施策として技術力・営業力の強化や情報力の強化等、「人材」を育て他社との差別化を図ることで競争に打ち勝とうとする姿勢が伺える結果となりました。

一方、業績・売上額・収益の見込みは大半が「普通」となっておりますが、「やや悪い」「悪い」と回答した企業は無く、好調な業況を想定する結果となりました。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
37.5%	37.5%	0.0%	50.0%	62.5%	12.5%	25.0%	50.0%	25.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
12.5%	12.5%	0.0%	-25.0%	-12.5%	12.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
85.7%	75.0%	-10.7%	42.9%	37.5%	-5.4%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは、前回比変わらず、引き続き良化傾向(25.0%)を継続している。売上金額については、前回比12.5ポイント上昇し、引続き増加傾向(37.5%)を継続している。また、前回大幅に悪化した材料価格DIは前回比37.5ポイント上昇したものの、依然悪化傾向(-12.5%)を維持。収益については、前回比変わらず、良化傾向(12.5%)を維持した。

また、借入によって資金調達を行った先は全体の75.0%であり、前回比10.7ポイント減少した。

前年同期比売上は前回比12.5ポイント上昇し、増加傾向(62.5%)を続伸している。

同収益についても前回比25.0ポイント上昇し、良化傾向(50.0%)を継続した。

残業時間は前回比変わらず良化傾向(12.5%)を維持、人材は前回比12.5ポイント上昇したものの依然不足(-12.5%)傾向。設備投資を行った先は全体の37.5%で、前回調査時より5.4ポイント減少した。

■経営上の問題点

依然として「同業者競争の激化」が8社中3社で問題視されている。「人手不足」が次点で2社。経営上の問題点が、この2点に集約される結果となり、シェア拡大を図ろうにも人手が不足しているという悪循環から脱却できない状況にある。

■当面の対策

「人材確保」を経営施策として挙げた企業が4社、次点で「販路拡大」「商品性の拡大」「社員教育」が2社と続き、前回調査時にトップだった「販路拡大」を抑えて、慢性的な人手不足が台頭する結果となった。

■特別調査	「日本銀行のマイナス金利政策導入の影響」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
借入金利(対1-3月期)	「変わらず」3社、「やや低下」5社
借入残高(対1-3月期)	「やや増加」2社、「変わらず」3社、「やや減少」3社
経営への影響(効果)	「ややプラス」3社、「特になし」5社
政策の賛否	「やや賛成」1社、「どちらでもない」7社
業績(4-6月見込み)	「やや良い」4社、「普通」4社
売上額(4-6月見込み)	「やや良い」4社、「普通」4社
収益(4-6月見込み)	「やや良い」2社、「普通」6社

休暇シーズンであったこともありインバウンド効果が根強く、業況、売上の状況ともに引き続き好調を維持しております。前回大幅な悪化傾向に転じた材料価格DIについても、依然悪化を継続しているものの、変化幅は上昇方向にあります。業況が良化傾向を示しているときには、同業者間競争の対策として人手不足にスポットがあたる傾向があり、人材確保とコストとの兼ね合いが難しい状況となってきております。一方、業績・売上額・収益の見込みは大半が「やや良い」と「普通」となっており、好調な業況を想定する結果となりました。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-17.9%	-14.3%	3.6%	-7.1%	-21.4%	-14.3%	-10.7%	-25.0%	-14.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-3.6%	7.1%	10.7%	-3.6%	0.0%	3.6%	-3.6%	-14.3%	-10.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-3.6%	7.1%	10.7%	-3.6%	-3.6%	0.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
61.5%	52.0%	-9.5%	38.5%	24.0%	-14.5%			

■概況 ※()内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは前回は3.6ポイント上昇したものの、悪化傾向(-14.3%)を継続した。インバウンド効果や原油価格の低水準は継続しているものの、株価下落等市場の不安定さからくる買い控えからか、売上金額は引き続き前回は14.3ポイント減少し、悪化傾向(-21.4%)を継続した。仕入価格は前回は14.3ポイント下降し、悪化傾向(-25.0%)を続伸した。

在庫過多は前回は7.1ポイント上昇したものの、悪化傾向(-7.1%)を維持。また、販売価格でも前回は3.6ポイント上昇したものの、いまだ悪化傾向(-7.1%)を継続している。収益は、前回は14.3ポイント下降し、悪化傾向(-25.0%)を継続している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の52.0%となり、前回は9.5ポイント下降した。

前年同期比売上は前回は3.6ポイント上昇し、悪化傾向から横ばい状態となった。同収益については前回は10.7ポイント下降し、悪化傾向(-14.3%)を継続した。残業時間は前回は10.7ポイント上昇し、改善傾向(7.1%)に転じ、人材不足は前回調査時と変わらず不足傾向(-3.6%)となった。設備投資は24.0%の先となり、前回は14.5ポイントの減少となっている。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が最も多く13社。続いて「売上停滞・減少」が11社で次点。続いて「経費の増加」「利益幅の縮小」と続くが、前回までは問題視されていなかった「在庫調整」が4社となり、売上停滞で収益を圧迫する状況の中、在庫保有にかかるコストにも目が向けられる状況となった。

■当面の対策

依然として「販路拡大」が最も多く20社。「経費節減」「資金繰り安定」が10社で次点に続く。商圈人口が減少し続ける中、同業者競争は益々激しくなる一方であり、販路拡大の具体的な施策が重要となってくる。

■特別調査	「日本銀行のマイナス金利政策導入の影響」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
借入金利(対1-3月期)	「変わらず」18社、「やや低下」8社、「低下」2社
借入残高(対1-3月期)	「やや増加」7社、「変わらず」20社、「やや減少」1社
経営への影響(効果)	「プラス」1社、「ややプラス」4社、「特になし」21社、「ややマイナス」2社
政策の賛否	「賛成」1社、「やや賛成」1社、「どちらでもない」24社、「やや反対」2社
業績(4-6月見込み)	「やや良い」4社、「普通」19社、「やや悪い」5社
売上額(4-6月見込み)	「やや良い」5社、「普通」17社、「やや悪い」6社
収益(4-6月見込み)	「やや良い」3社、「普通」19社、「やや悪い」6社

長引く個人消費の低迷による販売価格の低迷と仕入価格の高騰が収益を圧迫する状況となっており、減少する一方である商圈人口に対して、シェアを拡大することは最重点の取り組み課題であり、同業者競争は益々激化していくものとみられます。収益改善への対策が模索される中、在庫調整により、安定した資金繰りの基盤を構築する動きがみられるようになりました。

4~6月の業績・売上・収益見込みは、「やや悪化」と回答した企業が前回より減少しているものの、大半が「普通」であり、業況を楽観視する姿勢はみられません。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	21.4%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-7.1%	0.0%	7.1%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
7.1%	0.0%	-7.1%	-21.4%	-7.1%	14.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
83.3%	71.4%	-11.9%	20.0%	7.1%	-12.9%			

■概況 ※()内はDI値

建設業全体の業況判断DIは前回は28.6ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(28.6%)に転じた。売上金額についても前回は21.4ポイント上昇し、良化傾向(21.4%)に転じた。受注残高は前回は7.1ポイント減少し横ばい状態、施工高については前回は14.3ポイント減少し悪化傾向(-7.1%)に転じた。資金繰りは前回は50ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(50.0%)に転じた。収益については前回調査時と変わらず、横ばい(0.0%)の状態となっている。

借入によって資金調達を行った先は71.4%で前回は11.9ポイント減少した。

前年同期比売上は前回調査時と変わらず、横ばい状態(0.0%)を継続。

同収益については前回は7.1ポイント上昇し、横ばい状態(0.0%)となった。

残業時間は前回は7.1ポイント悪化し、横ばい状態(0.0%)となった。

人材不足については大幅に悪化した前回調査時から14.3ポイント上昇したものの、依然として不足傾向(-7.1%)を継続している。

なお、設備投資を行った先は7.1%となっており、前回は12.9ポイント減少した。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が9社と最も多く、次点の「人材不足」4社をはるかに上回る結果となった。民間企業の設備投資が低迷する中で、受注残高、施工高DIがともに悪化傾向にあり、同業者間でのシェアの取り合いが激化している様子が伺える。

■当面の対策

「人材確保」が最も多く5社。続いて「経費節減」が次点で4社、「社員教育」「技術力・営業力強化」「情報力の強化」「新規開拓」が各々3社と続く。

■特別調査	「日本銀行のマイナス金利政策導入の影響」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
借入金利(対1-3月期)	「変わらず」8社、「やや低下」6社
借入残高(対1-3月期)	「やや増加」1社、「変わらず」12社、「やや減少」1社
経営への影響(効果)	「ややプラス」3社、「特になし」10社、「ややマイナス」1社
政策の賛否	「やや賛成」1社、「どちらでもない」11社、「やや反対」2社
業績(4-6月見込み)	「やや良い」1社、「普通」12社、「やや悪い」1社
売上額(4-6月見込み)	「やや良い」2社、「普通」11社、「やや悪い」1社
収益(4-6月見込み)	「やや良い」1社、「普通」12社、「やや悪い」1社

前回横ばい状態だった業況は、28.6ポイントと大幅に上昇し良化傾向に転じました。売上についても良化傾向に転じましたが、資材費の高騰や人材不足による人件費の増加等悪化要因が継続し、収益については依然横ばい状態となっております。

原材料価格も依然として悪化傾向を継続し、工事自体が減少し同業者競争が一層激化する中で、収益を圧迫する要因となっております。

4~6月の業績・売上額・収益の各見込みでは全社が「普通」か「やや良い」としており、現状を維持していくものと想定しております。

平成28年4月

運輸業

対象先 8 | 回答先 8 | 回答率 100.0%

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
37.5%	50.0%	12.5%	37.5%	50.0%	12.5%	37.5%	75.0%	37.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.0%	12.5%	-12.5%	37.5%	50.0%	12.5%	37.5%	62.5%	25.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-12.5%	-12.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
71.4%	57.1%	-14.3%	57.1%	57.1%	0.0%			

■概況 ※()内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは前回は12.5ポイント上昇し、良化傾向(50.0%)を維持している。売上金額についても、前回は12.5ポイント上昇し、増加傾向(50.0%)を継続している。燃料価格は前回調査時と変わらず、横ばい状態(0.0%)を継続しているが、収益面については前回は37.5ポイント大幅に上昇し、良化傾向(75.0%)を継続している。資金繰りは前回は12.5ポイント減少したものの、良化傾向(12.5%)を継続している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の57.1%であり、前回は14.3ポイント減少した。

前年同期比売上は前回は12.5ポイント上昇し、増加傾向(50.0%)を継続。同収益も同様に、前回は25.0ポイント大幅に上昇し、増加傾向(62.5%)を継続している。残業時間は前回調査時と変わらず、横ばい状態(0.0%)となった。

また人材不足は前回は12.5ポイント下降し、悪化傾向(-12.5%)に転じ、慢性的な人材不足が依然として続いている。なお、設備投資を行った先は前回調査時と変わらず57.1%となった。

■経営上の問題点

「人手不足」が最も多く5社。続いて「同業者競争の激化」が次点で4社。人手不足に伴う人件費の増加と低稼働率による収益確保の難しさが課題となっている。

■当面の対策

「人材確保」と「社員教育」が最も多く4社、続いて「販路拡大」「資金繰り安定」が各々3社。「人材」+「人材のレベルアップ」が収益確保への重要な鍵となっている。

■特別調査	「日本銀行のマイナス金利政策導入の影響」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
借入金利(対1-3月期)	「変わらず」5社、「やや低下」3社
借入残高(対1-3月期)	「変わらず」7社、「やや減少」1社
経営への影響(効果)	「プラス」1社、「ややプラス」2社、「特になし」5社
政策の賛否	「やや賛成」2社、「どちらでもない」5社、「やや反対」1社
業績(4-6月見込み)	「良い」2社、「やや良い」1社、「普通」5社
売上額(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」1社、「普通」6社
収益(4-6月見込み)	「良い」2社、「やや良い」1社、「普通」5社

業況は大幅に上昇し、依然として良化傾向を継続しております。原油価格の緩やかな高止まりで燃料価格は横ばい状態を継続しており、好調な業況の裏側で慢性的な人手不足による人件費増と稼働率の低さが今後の収益拡大への大きな課題となっております。また、エネルギー価格上昇懸念は未だぬぐえず、資源国経済の低迷が長引くことによる収益圧迫が不安視されております。今後の業績・売上額・収益見込みを楽観視する見方は少なく、現状を継続していくものと見込まれます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
18.2%	45.5%	27.3%	27.3%	9.1%	-18.2%	27.3%	18.2%	-9.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
18.2%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
9.1%	0.0%	-9.1%	0.0%	27.3%	27.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
77.8%	80.0%	2.2%	44.4%	60.0%	15.6%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは前回比27.3ポイント上昇し、良化傾向(45.5%)を継続。売上金額は前回比18.2ポイント減少したものの、依然として増加傾向(9.1%)を維持している。通院者数は前回比9.1ポイント増加し、良化傾向(18.2%)を維持し、ベッド稼働については前回比36.4ポイント大幅に上昇し、良化傾向(27.3%)に転じた。一方で、収益については前回比18.2ポイント減少したものの、良化傾向(9.1%)を維持した。また、資金繰りについては前回調査時と変わらず、良化傾向(18.2%)を維持した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の80.0%であり、前回比2.2ポイント増加している。

前年同期比売上は前回調査時と変わりなく、良化傾向(9.1%)を維持している。同収益については、前回比18.2ポイント増加し、良化傾向(18.2%)に転じた。残業時間は前回比9.1ポイント悪化し、横ばい状態(0.0%)になった。人材面では、前回比27.3ポイント大幅に上昇し、改善傾向(27.3%)に転じた。加えて60.0%の先で設備投資を行っており、前回比15.6ポイント増加した。

■経営上の問題点

「人手不足」が最も多く6社。次点で「人件費の増加」が5社。慢性的な「人手不足」が依然として問題視されている。

■当面の対策

「人材確保」が7社と前回比3社増加しトップの状態。常に人材確保とそれに伴う経費の増加が課題となっており、「人」が企業の業績を左右する業種だけに、優秀な人材確保による稼働率の向上が収益向上のポイントとなっている。

■特別調査	「日本銀行のマイナス金利政策導入の影響」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
借入金利(対1-3月期)	「やや上昇」1社、「変わらず」6社、「やや低下」2社、「低下」2社
借入残高(対1-3月期)	「増加」2社、「やや増加」3社、「変わらず」5社、「やや減少」1社
経営への影響(効果)	「プラス」1社、「ややプラス」1社、「特になし」8社、「ややマイナス」1社
政策の賛否	「どちらでもない」11社
業績(4-6月見込み)	「やや良い」4社、「普通」7社
売上額(4-6月見込み)	「やや良い」2社、「普通」8社、「やや悪い」1社
収益(4-6月見込み)	「やや良い」2社、「普通」8社、「やや悪い」1社

業況は大幅に上昇し良化傾向を継続しております。人材についてもDIを大幅に改善し良化傾向に転じ、それに伴いベッド稼働、通院者数ともに増加傾向にあるものの、収益、売上額については良化幅を縮小し、楽観視できない状況となっております。安定した人材供給が常々課題として挙げられる中、人材確保が大きく収益を左右するだけに、稼働率アップによる収益向上と人材拡充による人件費の増加との兼ね合いが難しい状況となっております。4~6月の業績・売上額・収益の各見込みでは全社が「普通」か「やや良い」としており、現状を維持していくものと想定しております。